

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長補佐 (氏名) 須知 克行 TEL 06-6764-2211
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,016	△39.2	△185	—	△185	—	△228	—
2020年3月期第1四半期	4,960	3.8	439	150.4	423	112.5	352	102.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △268百万円 (-%) 2020年3月期第1四半期 334百万円 (43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△16.11	—
2020年3月期第1四半期	24.96	24.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	14,750	6,224	42.0
2020年3月期	14,945	6,493	43.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 6,198百万円 2020年3月期 6,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	14,950,074株	2020年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	781,883株	2020年3月期	781,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	14,168,191株	2020年3月期1Q	14,139,091株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。なお、詳細につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、需要が減少し深刻な打撃を被っています。特に緊急事態宣言の発出後、外出自粛や休業の広がりにより、市場機能の多くが制約され、企業の業績悪化は避けられない状況です。国内の個人消費におきましても、消費マインドの低迷、消費者の嗜好や意識の変化、天候不順が下押し要因として働いており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、当第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症予防に向けた百貨店や商業施設の休業等による影響を受け、4、5月の販売が下振れしました。6月以降は量販店や紳士服専門店において、夏素材の機能シャツや半袖シャツが好調に推移し、前年同月の数字を上回りましたが、4、5月の売上減少を補うまでには至りませんでした。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高が低調に推移したことに伴い、返品調整引当金の要繰入額が減少し、返品調整引当金戻入額が117百万円計上されましたが、利益も前年を大きく下回る実績となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高30億16百万円(前年同期比39.2%減)、営業損失1億85百万円(前年同期は4億39百万円の利益)、経常損失1億85百万円(前年同期は4億23百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億28百万円(前年同期3億52百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は147億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少いたしました。この主な要因は、夏物投入が進み、製品在庫が減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は85億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。この主な要因は、手元流動性の現金及び預金の確保のため、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は62億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,381	2,177,448
受取手形及び売掛金	2,771,511	2,515,065
製品	4,895,121	4,580,976
仕掛品	98,874	119,867
原材料	355,512	255,233
その他	676,871	987,078
貸倒引当金	△610	△610
流動資産合計	10,737,662	10,635,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083,712	1,066,422
機械装置及び運搬具(純額)	129,612	126,570
土地	2,062,751	2,042,866
その他(純額)	132,644	128,234
有形固定資産合計	3,408,720	3,364,093
無形固定資産	529,345	516,932
投資その他の資産		
投資有価証券	73,264	71,071
繰延税金資産	135,792	105,111
その他	62,931	59,883
貸倒引当金	△1,861	△2,107
投資その他の資産合計	270,127	233,958
固定資産合計	4,208,192	4,114,984
資産合計	14,945,855	14,750,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,336	1,283,529
短期借入金	2,609,910	3,046,934
1年内返済予定の長期借入金	725,098	774,758
未払法人税等	53,742	20,853
賞与引当金	13,700	24,518
返品調整引当金	247,000	130,000
その他	853,262	743,087
流動負債合計	5,957,049	6,023,682
固定負債		
長期借入金	2,064,181	2,093,732
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	163,401	151,646
その他	110,726	99,382
固定負債合計	2,495,119	2,501,570
負債合計	8,452,168	8,525,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,563	2,887,563
利益剰余金	97,478	△130,780
自己株式	△158,086	△158,086
株主資本合計	6,182,183	5,953,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,163	4,466
繰延ヘッジ損益	10,912	5,888
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	90,006	56,613
退職給付に係る調整累計額	△9,446	△7,753
その他の包括利益累計額合計	283,376	244,956
新株予約権	14,530	14,530
非支配株主持分	13,595	11,380
純資産合計	6,493,686	6,224,791
負債純資産合計	14,945,855	14,750,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,960,330	3,016,235
売上原価	3,525,664	2,410,415
返品調整引当金戻入額	38,000	117,000
売上総利益	1,472,665	722,819
販売費及び一般管理費	1,032,782	908,030
営業利益又は営業損失(△)	439,883	△185,211
営業外収益		
受取利息	340	1,695
仕入割引	1,874	1,252
為替差益	—	4,262
前受金取崩益	9,003	6,952
その他	5,184	1,829
営業外収益合計	16,402	15,992
営業外費用		
支払利息	13,495	11,459
為替差損	13,130	—
支払手数料	2,190	3,471
その他	3,806	1,554
営業外費用合計	32,622	16,484
経常利益又は経常損失(△)	423,663	△185,702
特別利益		
固定資産売却益	—	61
特別利益合計	—	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	423,663	△185,641
法人税、住民税及び事業税	67,834	6,218
法人税等調整額	702	33,641
法人税等合計	68,537	39,860
四半期純利益又は四半期純損失(△)	355,126	△225,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,247	2,758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	352,879	△228,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	355,126	△225,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,190	△1,697
繰延ヘッジ損益	△42,695	△5,023
為替換算調整勘定	31,621	△38,365
退職給付に係る調整額	△2,689	1,692
その他の包括利益合計	△20,954	△43,393
四半期包括利益	334,172	△268,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,520	△266,680
非支配株主に係る四半期包括利益	3,651	△2,214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、経済を含む社会環境に広範な影響を及ぼす事象であり、今後の影響の広がり方や収束時期等を予想する事は困難ですが、当社は現時点では、コロナウイルスの収束まではしばらく時間を要すると判断し、第2四半期以降、翌連結会計年度にわたり影響が継続するものの、徐々に回復軌道に乗るという仮定のもと、経費削減を実施する前提で、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。